

宮本 増憲 議員

(一問一答方式)



- ①チャットGPT
- ②マイナンバーカード
- ③内水対策
- ④新型コロナウイルス感染症
- ⑤内港埋め立て
- ⑥バイオマス発電所

マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカード利用による住民票の誤交付、保険証や公金受取口座とのひも付けによる個人情報流出などの問題が報道されているが、本市でそうした事例はあるのか。

答 本市が本年3月から運用を行っているコンビニ交付サービスに関しては、別のシステム事業者へ委託をしており、改めて総点検を行った結果、同様の事象は発生していないとの報告を受けています。

また、公金受取口座やマイナポイントのひも付け登録では、自宅のパソコンやスマートフォンから申請する方法と、市役所窓口などで共用端末を使用し、担当職員がサポートして申請する方法がありますが、窓口で申請された方については、他市で起こったような職員の誤操作などによる問題は発生していません。

一方で、自宅等で申請をされた場合に、子供のマイナンバーカードに親の公金受取口座を誤ってひも付けしたケースが多数あるとの問題については、デジタル庁から各自治体に対して誤登録の件数は示されていないため、本市における件数は把握できない状況です。

内水対策について

問 西大洲地区などで計画されている田んぼダムについて、治水効果の有効性やその効果についてどう考えているか。

答 田んぼダムは、水田の排水溝にV字型の切り込みが入った特殊な堰板を設置し、雨水を一時的に貯留して下流への流出を抑制させる仕組みとなっています。

本市では、肱川の流域治水対策推進の一環とし

て、条件や形状の異なる水田を選定し、西大洲、新谷、蔵川、長谷の4地区で試験的に行う予定であり、今年度は、その結果を踏まえ、昨年実施した水田を中心に面積を拡大させて面的な効果や影響などを検証することとしています。

田んぼダムによる治水効果は検証結果を勘案したうえでの判断となりますが、大規模な降雨が発生した場合に、その地域の冠水被害リスクの軽減や水路、河川等の水位の急激な上昇を抑える効果が期待できると考えています。

今後、肱川流域治水協議会において取り組む流域治水事業の必要性や有効性を丁寧に説明し、理解をいただきながら推進していきたいと考えています。

長浜港内港埋立てについて

問 説明会では、埋立てに9年、道路や建物の整備に10年以上を要するとのこと、会場内からは早期完成の声も多数聞かれたが、どう受け止めているか。

答 本計画は、昭和62年に旧長浜町にて策定されたもので、内港を埋め立て、国道378号の改良、水族館、道の駅などの交流拠点施設の整備などが盛り込まれた壮大なプロジェクトとなっています。

平成15年に一度見直しを行ってはいますが、人口や社会情勢は大きく変化してきていることから、土地利用計画や施設整備計画について、再度見直しを行い、改めて令和5年3月に長浜港周辺利活用基本構想案として取りまとめたところです。

今年度は、事業をより具体的に進めるための基本計画の策定に取り組んでおり、検討会を設け、基本構想案について地元の皆様の意見を伺うこととしています。

現在想定しているスケジュールでは、基本計画策定で1年、申請手続を含めた埋立工事で最短でも8年が見込まれます。

埋立事業を進めるに当たっては、必要となる土砂を確保できるかという大きな課題や、地域の活性化に必要な土地利用計画が埋立申請として認められるのかなど多くの課題がありますが、基本計画を策定していく中で、関係機関と協議を行いながら、スピード感をもって取り組んでいきたいと考えています。